



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月5日

上場会社名 マイクロ波化学株式会社 上場取引所 東
コード番号 9227 URL https://mwcc.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 吉野 巖
問合せ先責任者 (役職名) 財務・IR部長 (氏名) 池本 直 TEL 06-6170-7595
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第1四半期の業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|---------------|-----|-------|------|---|------|---|--------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2026年6月期第1四半期 | 44 | △36.2 | △255 | — | △259 | — | △260 | — |
| 2025年3月期第1四半期 | 69 | △32.6 | △194 | — | △196 | — | △196 | — |

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年6月期第1四半期 | △16.41 | — |
| 2025年3月期第1四半期 | △12.57 | — |

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2026年6月期第1四半期 | 1,764 | 805 | 45.6 |
| 2025年3月期 | 2,124 | 1,064 | 50.1 |

（参考）自己資本 2026年6月期第1四半期 803百万円 2025年3月期 1,064百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 第4四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2025年3月期 | — | 0.00 | — | — | 0.00 | 0.00 |
| 2026年6月期 | — | — | — | — | — | — |
| 2026年6月期（予想） | — | 0.00 | — | — | 0.00 | 0.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の業績予想（2025年4月1日～2026年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|---|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 1,613 | — | △853 | — | △864 | — | △884 | — | △55.76 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2025年6月25日開催の第18回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期変更の経過期間となる2026年6月期は、2025年4月1日から2026年6月30日までの15カ月決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2026年6月期1Q | 15,852,700株 | 2025年3月期 | 15,852,700株 |
| ② 期末自己株式数 | 2026年6月期1Q | 10株 | 2025年3月期 | 10株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2026年6月期1Q | 15,852,690株 | 2025年3月期1Q | 15,656,658株 |

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算短信の開示とあわせて、決算説明資料を開示しています。
- ・当社は、2025年8月19日（火）に、投資家向けに決算説明会を開催する予定です。決算説明会の動画については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|--------------------------------|---|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当四半期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当四半期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期損益計算書 | 6 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (四半期貸借対照表に関する注記) | 7 |
| (四半期損益計算書に関する注記) | 7 |
| (四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記) | 7 |
| (セグメント情報等の注記) | 7 |

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は、製造プロセスを化石資源由来の「熱と圧力」から電気由来の「マイクロ波」に置き換えることで、「省エネルギー」・「高効率」・「コンパクト」な環境対応型プロセスのグローバルスタンダード化を目指しています。これを実現する為に、技術プラットフォームを用いて幅広い顧客や業界が抱える課題に対してソリューションとして提供します。当社の戦略としては、このマイクロ波技術のソリューション提供（提携事業）を中核としつつ、新規事業の創出を両輪とした成長戦略を展開します。具体的な成長戦略は以下の通りです。

① 提携事業の深化

当社がこれまでに取り組んできた、炭素繊維製造、鋳山プロセス、ケミカルリサイクルなどの事業領域における開発案件を提携先と共に着実にPhase 3（実機導入）に持って行き、社会実装を進めます。実機導入による大型収益を目指すとともに、技術・装置の標準化を進めることで長期的な粗利率の改善・リードタイム短縮化を目指します。具体的な技術標準化施策としては、鋳山プロセス新規標準実証装置への開発投資、既存標準ベンチ装置のアップグレードなどを想定しています。

また、マイクロ波装置のスケールアップに伴い発振器コストが増加し納期も長期化しており、提携事業における利益を圧迫していたことから、2026年6月期より内製化に向けた開発を進め、コストダウンを目指します。

② 新規事業探索

戦略仮説の立案と仮説検証のサイクルを回しながら新規事業の探索を行い、2030年までに継続収益の獲得を目指します。具体的には、(i)マイクロ波の他分野への展開（例：半導体材料領域）、当社の事業開発・ラボ・エンジニアリングの一貫した機能を活用した、(ii)マイクロ波以外の新規ソリューションの既存顧客への提供、小規模M&Aを想定しています。

上記の戦略の下で、当第1四半期会計期間においては、以下の事業進捗を発表しました。

① 提携事業の深化：マイクロ波発振器の内製化プロジェクトを本格始動

公益財団法人横浜企業経営支援財団が運営している横浜新技術創造館リーディングベンチャープラザ（横浜市鶴見区）内に新たな研究拠点「横浜ラボ」を開設しました。横浜ラボは、2025年7月1日から稼働を開始し、マイクロ波発振器の内製化を目指すプロジェクトの拠点となります。長年マイクロ波装置分野に従事してきた技術者を迎え、横浜ラボでは発振器の設計、試作、検証までを一貫して行い、実用化に向けた開発を本格化させます。今後の展望としては、2026年度末までにマイクロ波発振器の試作機完成を予定し、その後は本社ラボ・大阪事業所及び各プロジェクトへの供給を開始します。さらに、量産体制が整い次第、外部販売も視野に入れていきます。

マイクロ波技術ソリューションの提携事業においては既存の開発案件を着実に進めており、当第1四半期会計期間末時点では、新規案件獲得数は通期計画25件に対して2件、契約済みの案件総数は通期計画64件に対して18件（うち6件は当第1四半期累計期間に売上計上）となりました。以上の結果、当第1四半期累計期間における経営成績は、売上高44,098千円（前年同期比36.2%の減少）、営業損失は255,371千円（前年同期は194,440千円の営業損失）、経常損失は259,368千円（前年同期は196,037千円の経常損失）、四半期純損失は260,081千円（前年同期は196,749千円の四半期純損失）となりました。

また、当社は、マイクロ波化学関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

総資産は1,764,796千円となり、前事業年度末に比べ359,742千円減少しました。これは主に、現金及び預金が105,366千円、仕掛品が59,289千円それぞれ増加したのに対し、売掛金が547,805千円減少したことによるものであります。

負債合計は959,517千円となり、前事業年度末に比べ101,014千円減少しました。これは主に、契約負債が16,000千円増加したのに対し、買掛金が42,110千円、流動負債その他に含まれる未払消費税等が35,938千円、流動負債その他に含まれる未払金が35,310千円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は805,279千円となり、前事業年度末に比べ258,727千円減少しました。これは主に、利益剰余金が260,081千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、2025年5月9日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2025年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (2025年6月30日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 507,095 | 612,461 |
| 売掛金 | 598,953 | 51,148 |
| 仕掛品 | 40,306 | 99,596 |
| 貯蔵品 | 3,457 | 3,457 |
| 未収入金 | 12,152 | 9,083 |
| その他 | 52,293 | 96,095 |
| 流動資産合計 | 1,214,259 | 871,843 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 機械及び装置 (純額) | ※1 256,822 | ※1 242,137 |
| リース資産 (純額) | 295,436 | 290,452 |
| その他 (純額) | ※1 257,587 | ※1 261,679 |
| 有形固定資産合計 | 809,847 | 794,269 |
| 無形固定資産 | ※1 21,891 | ※1 20,151 |
| 投資その他の資産 | 78,540 | 78,531 |
| 固定資産合計 | 910,279 | 892,953 |
| 資産合計 | 2,124,539 | 1,764,796 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2025年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (2025年6月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 68,591 | 26,481 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 28,560 | 30,780 |
| 未払法人税等 | 6,280 | 5,234 |
| 契約負債 | 129,500 | 145,500 |
| その他 | 193,784 | 130,957 |
| 流動負債合計 | 426,716 | 338,953 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 353,586 | 344,226 |
| リース債務 | 280,229 | 276,337 |
| 固定負債合計 | 633,815 | 620,563 |
| 負債合計 | 1,060,531 | 959,517 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,871,747 | 2,871,747 |
| 資本剰余金 | 573,301 | 573,301 |
| 利益剰余金 | △2,381,027 | △2,641,108 |
| 自己株式 | △14 | △14 |
| 株主資本合計 | 1,064,007 | 803,925 |
| 新株予約権 | — | 1,354 |
| 純資産合計 | 1,064,007 | 805,279 |
| 負債純資産合計 | 2,124,539 | 1,764,796 |

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日) |
|--------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | ※ 69,158 | ※ 44,098 |
| 売上原価 | 16,946 | 16,642 |
| 売上総利益 | 52,211 | 27,455 |
| 販売費及び一般管理費 | 246,652 | 282,827 |
| 営業損失(△) | △194,440 | △255,371 |
| 営業外収益 | | |
| 受取手数料 | 245 | 341 |
| 為替差益 | 42 | — |
| その他 | 11 | 7 |
| 営業外収益合計 | 299 | 349 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,895 | 4,172 |
| 為替差損 | — | 173 |
| 営業外費用合計 | 1,895 | 4,346 |
| 経常損失(△) | △196,037 | △259,368 |
| 税引前四半期純損失(△) | △196,037 | △259,368 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 712 | 712 |
| 法人税等合計 | 712 | 712 |
| 四半期純損失(△) | △196,749 | △260,081 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表に関する注記)

※1 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価額から直接減額した価額の内訳

| | 前事業年度 (2025年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (2025年6月30日) |
|-----------|-----------------------|----------------------------|
| 建物 | 60,994千円 | 60,994千円 |
| 構築物 | 30,123 " | 30,123 " |
| 機械及び装置 | 390,084 " | 390,084 " |
| 工具、器具及び備品 | 2,649 " | 2,649 " |
| ソフトウェア | 22,217 " | 22,217 " |
| 計 | 506,069千円 | 506,069千円 |

2 コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。コミットメントライン契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。なお、本契約には財務制限条項が付されております。

| | 前事業年度 (2025年3月31日) | 当第1四半期会計期間 (2025年6月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| コミットメントラインの総額 | 500,000千円 | 500,000千円 |
| 借入実行残高 | — " | — " |
| 差引額 | 500,000千円 | 500,000千円 |

(四半期損益計算書に関する注記)

※ 売上高の季節的変動

前第1四半期累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

当社は事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期及び第2四半期に比し、第3四半期及び第4四半期の売上高の割合が高くなります。

当第1四半期累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

当社は事業の性質上、売上高に季節的変動があり、第1四半期、第2四半期及び第5四半期に比し、第3四半期及び第4四半期の売上高の割合が高くなります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日) |
|-------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 減価償却費 | 24,887千円 | 26,426千円 |

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、マイクロ波化学関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。